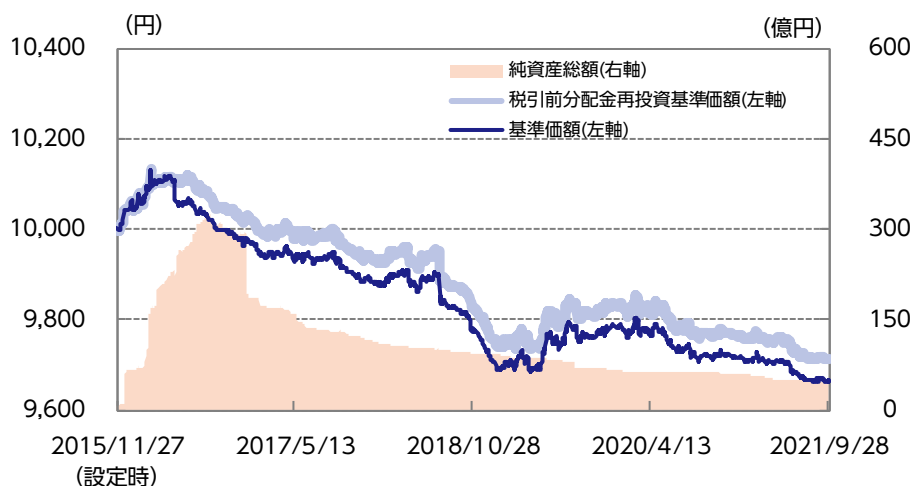




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,666円
前月末比	0円
純資産総額	47億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	年月	金額 (円)
第5期	2018年05月	0円
第6期	2018年11月	0円
第7期	2019年05月	0円
第8期	2019年11月	0円
第9期	2020年05月	0円
第10期	2020年11月	0円
第11期	2021年05月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		50円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.6%	-1.5%	-2.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

基準価額の変動要因

	1ヵ月	設定来
インカム	1円	116円
キャピタル	4円	-54円
信託報酬等	-5円	-346円
分配金	-円	-50円
合計	0円	-334円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

マザーファンドの状況

組入比率・ポートフォリオ情報

	比率	ポートフォリオ平均	
債券	65.7%	—	※1「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。
平均最終利回り ※1	—	— 0.03%	※2「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
平均クーポン ※2	—	0.13%	※3「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価(※1~3は組入債券を加重平均したものです。短期金融資産等は含まれておりません。)
平均直利 ※3	—	0.13%	※4 当ファンドは短期金融資産等を含めポートフォリオの調整を行うため、投資環境によっては短期金融資産等の保有比率が高まる場合があります。短期金融資産等には先物の含み損益も含まれます。
短期金融資産等 ※4	34.3%	—	
平均修正デュレーション ※5	— 0.40年		※5「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
(月中平均)	(— 0.06年)		[加重デュレーション]=[修正デュレーション×組入比率]で算出したものです。
債券部分の加重デュレーション	4.31年		※対純資産総額比
債券先物部分の加重デュレーション	— 4.71年		

国内債券現物 組入全銘柄 (銘柄数：25)

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第353回 利付国債(10年)	国債	2028/12/20	0.100%	A A A	19.8%
2	第146回 利付国債(5年)	国債	2025/12/20	0.100%	A A A	7.9%
3	第354回 利付国債(10年)	国債	2029/03/20	0.100%	A A A	5.3%
4	第148回 利付国債(5年)	国債	2026/06/20	0.005%	A A A	4.0%
5	第343回 利付国債(10年)	国債	2026/06/20	0.100%	A A A	3.7%
6	第347回 利付国債(10年)	国債	2027/06/20	0.100%	A A A	3.4%
7	第363回 利付国債(10年)	国債	2031/06/20	0.100%	A A A	2.9%
8	第423回 利付国債(2年)	国債	2023/04/01	0.005%	A A A	2.6%
9	第360回 利付国債(10年)	国債	2030/09/20	0.100%	A A A	2.6%
10	第361回 利付国債(10年)	国債	2030/12/20	0.100%	A A A	2.3%
11	第335回 利付国債(10年)	国債	2024/09/20	0.500%	A A A	1.9%
12	第412回 利付国債(2年)	国債	2022/05/01	0.100%	A A A	1.9%
13	第159回 利付国債(20年)	国債	2036/12/20	0.600%	A A A	1.6%
14	第169回 利付国債(20年)	国債	2039/06/20	0.300%	A A A	1.5%
15	第144回 利付国債(5年)	国債	2025/06/20	0.100%	A A A	1.4%
16	第362回 利付国債(10年)	国債	2031/03/20	0.100%	A A A	0.8%
17	第348回 利付国債(10年)	国債	2027/09/20	0.100%	A A A	0.7%
18	第349回 利付国債(10年)	国債	2027/12/20	0.100%	A A A	0.4%
19	第333回 利付国債(10年)	国債	2024/03/20	0.600%	A A A	0.3%
20	第172回 利付国債(20年)	国債	2040/03/20	0.400%	A A A	0.2%
21	第113回 利付国債(20年)	国債	2029/09/20	2.100%	A A A	0.1%
22	第136回 利付国債(5年)	国債	2023/06/20	0.100%	A A A	0.1%
23	第49回 利付国債(30年)	国債	2045/12/20	1.400%	A A A	0.1%
24	第142回 利付国債(5年)	国債	2024/12/20	0.100%	A A A	0.1%
25	第69回 利付国債(30年)	国債	2050/12/20	0.700%	A A A	0.0%
26	—	—	—	—	—	—
27	—	—	—	—	—	—
28	—	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—	—

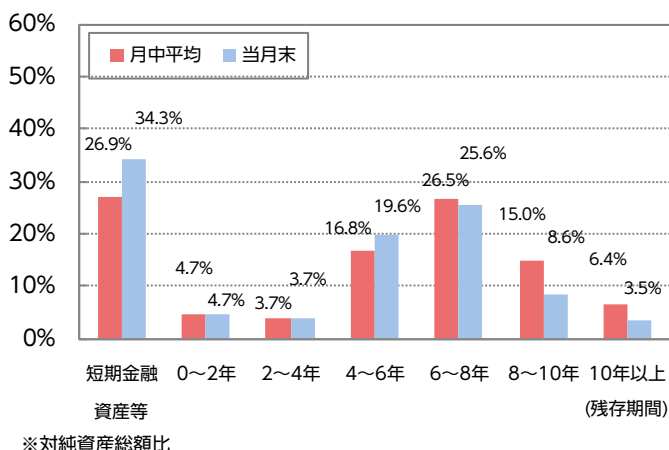
※対純資産総額比 ※格付は、R & I、J C R、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

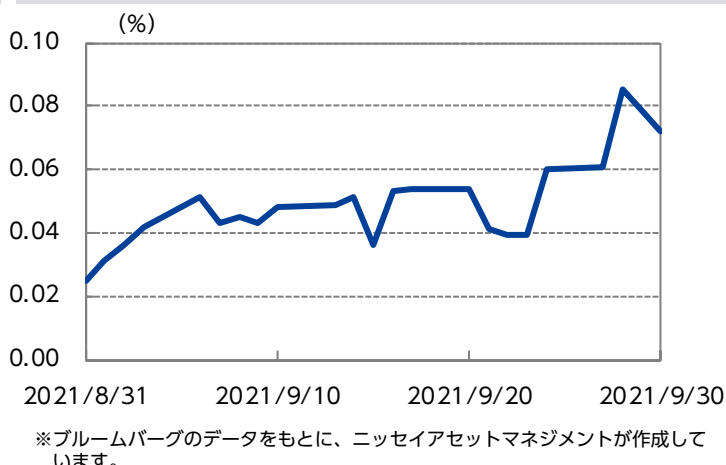
ニッセイアセットマネジメント株式会社

2 / 7

残存期間別組入比率



(ご参考) 日本金利 (10年国債) の推移



当月の市況動向

前月末を0.03%近辺でスタートした国内長期金利は、月初、菅首相の自民党総裁選への出馬断念を受け、次期総裁のもとで経済対策の規模が大きくなることが警戒され、やや金利上昇しました。その後は、総裁選に対する不透明感に加え、米連邦公開市場委員会 (FOMC) を月下旬に控えていることなどから、もみ合いが続く展開となりました。月下旬には、FOMCで利上げ時期の前倒しが示唆されたことや翌月の日銀の国債買い入れオペ (公開市場操作) での長期国債買い入れ額の減額観測の高まりなどから、国内外の金利が急上昇しました。結局、前月末比で金利上昇の0.07%近辺で月末を迎えました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は9,666円となり、前月末比変わらずとなりました。当月は、月初に菅総理の自民党総裁選への出馬断念を受けて、次期政権のもとで経済対策の規模が大きくなること等が警戒され、金利上昇圧力が高まったため、月上旬はデュレーションの短期化を基本に調整しました。その後、月中旬には米消費者物価指数 (CPI) が下振れたことや中国の不動産大手、中国恒大集団の破綻懸念等を背景に長期金利はもみ合いに転じたため、中立から長期化で調整を実施しました。月末にかけては、FOMCで利上げ時期の前倒しが示唆されたことや自民党総裁選の結果に対する不透明感等から長期金利の上昇圧力が高まると想定して再度短期化を基本に調整を行いました。

結局、月中旬の長期化がマイナスに働く一方、下旬の金利上昇時の短期化がプラスに働いたため、前月末比変わらずとなりました。

今後の見通しと運用方針

10月の長期金利は、やや上昇を見込みます。国内外ともに新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を受けて経済活動の正常化が進むとみられること、資源価格の高騰等からインフレ懸念が台頭しつつあること、国内では月末に衆議院選挙を控えて財政拡大観測等が金利上昇圧力となると見込みます。デュレーションについては、短期化でスタートし、国債入札や海外金利動向等を見極めつつ長期化および短期化で機動的に調整を行います。満期構成については、安定推移が見込まれる長期債の組み入れを中心に、割安・割高の変化に応じて各年限の機動的な組み入れを行います。また、金利上昇圧力が高まる局面では債券先物を売却すること等により金利上昇のヘッジを行い、安定的なリターン獲得を目指します。

ファンドの特色

- ①主に日本国債に投資を行います。
- ②リスクを抑制しつつ、「日本の短期金利+ α （アルファ）」の収益の獲得をめざします。
- ③年2回（5・11月の各20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
国債先物取引に 関するリスク		国債先物の価格は、金利の動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を売建てている場合の先物価格の上昇、または先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	5・11月の各20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2025年11月20日まで（設定日：2015年11月27日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 1.65% (税抜1.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は各月毎に決定するものとし、各月の第1営業日から当該月の翌月の第1営業日の前日までの期間において、当該月の前月の最終営業日における日本銀行が発表する無担保コール翌日物レートに応じて、以下の通りとします。	
		無担保コール 翌日物レート	信託報酬率 (年率)
		1%未満	0.605% (税抜0.55%)
		1%以上 2%未満	0.715% (税抜0.65%)
		2%以上 3%未満	0.825% (税抜0.75%)
		3%以上	0.935% (税抜0.85%)
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	みずほ証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	株式会社新生銀行	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○		
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			株式会社北洋銀行(委託金融商品 取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社三菱UFJ銀行(※2)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	株式会社宮崎銀行	○	九州財務局長(登金)第5号	○		
ひろぎん証券株式会社(※1)	○	中国財務局長(金商)第20号	○								
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○								

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。

(※2)委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 インターネットトレードのみ